

# 世界好配当インフラ株ファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第135期(決算日2018年7月12日) 第136期(決算日2018年8月13日) 第137期(決算日2018年9月12日)  
 第138期(決算日2018年10月12日) 第139期(決算日2018年11月12日) 第140期(決算日2018年12月12日)

作成対象期間(2018年6月13日～2018年12月12日)

第140期末(2018年12月12日)	
基準価額	8,024円
純資産総額	5,128百万円
第135期～第140期	
騰落率	0.7%
分配金(税込み)合計	90円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「世界好配当インフラ株ファンド(毎月分配型)」は、2018年12月12日に第140期の決算を行ないました。

当ファンドは、相対的に配当利回りの高い世界のインフラ関連企業の株式等に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
[www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

当運用報告書に関するお問い合わせ先

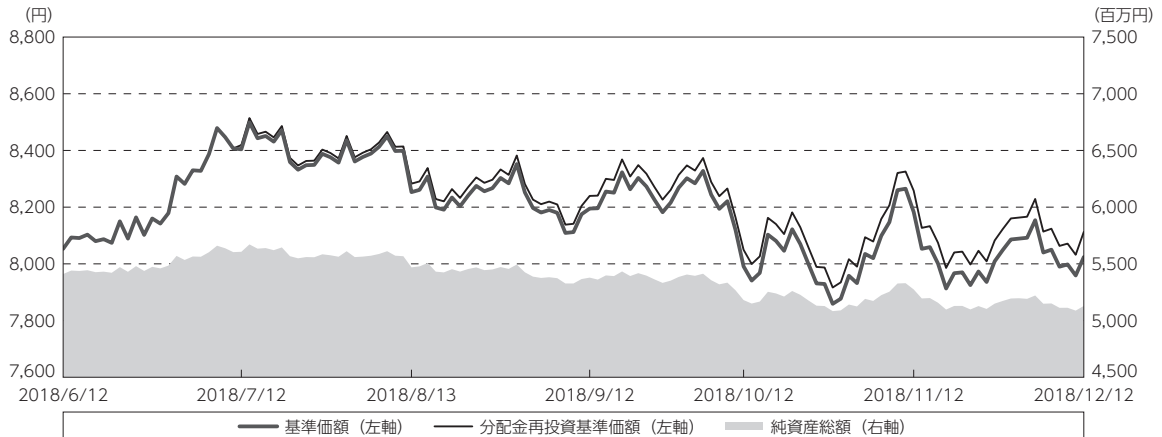
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2018年6月13日～2018年12月12日)



第135期首：8,053円

第140期末：8,024円（既払分配金（税込み）：90円）

騰落率：0.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年6月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、相対的に配当利回りの高い世界のインフラ関連企業の株式等に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・企業業績が好調だったこと。
- ・米国が北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉に合意したこと。
- ・トランプ米国大統領とユンケル欧州委員長の通商協議がポジティブに受け止められたこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・米国と中国を中心とする貿易摩擦拡大への懸念が高まったこと。
- ・英国、イタリア、ドイツを中心とする政治的要因が株式市場に悪影響を及ぼしたこと。
- ・トルコおよび中国をはじめとする新興国市場に対する懸念が高まったこと。
- ・米国国債利回りが上昇したこと。

## 1万口当たりの費用明細

（2018年6月13日～2018年12月12日）

項 目	第135期～第140期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	69 (35) (31) ( 2 )	0.839 (0.433) (0.379) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 ) (リミテッドパートナー (出資金))	4 ( 3 ) ( 0 ) ( 0 )	0.046 (0.041) (0.004) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 ) (リミテッドパートナー (出資金))	1 ( 1 ) ( 0 ) ( 0 )	0.010 (0.010) (0.000) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 ) ( そ の 他 )	7 ( 3 ) ( 0 ) ( 1 ) ( 3 )	0.085 (0.035) (0.002) (0.015) (0.032)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	81	0.980	
作成期間の平均基準価額は、8,175円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

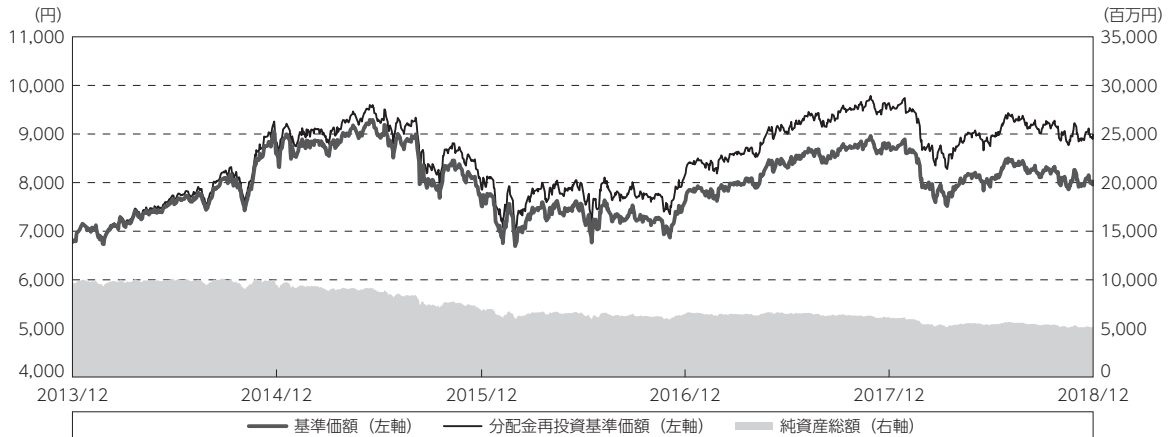
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年12月12日～2018年12月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、2013年12月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年12月12日 決算日	2014年12月12日 決算日	2015年12月14日 決算日	2016年12月12日 決算日	2017年12月12日 決算日	2018年12月12日 決算日
基準価額 (円)	6,773	8,628	7,516	7,610	8,795	8,024
期間分配金合計(税込み) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	30.4	△ 11.0	3.8	18.1	△ 6.7
純資産総額 (百万円)	9,617	9,497	6,809	6,488	6,153	5,128

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資環境

(2018年6月13日～2018年12月12日)

## (海外株式市場)

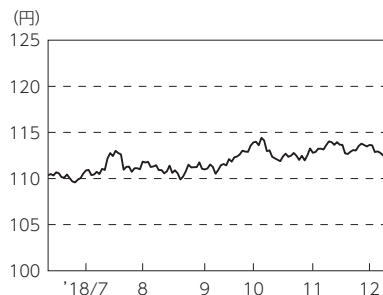
期間中のグローバル市場の株価は、不安定な動きとなりました。期間の初めは米国とその主要貿易相手国の間の通商政策を巡る緊張が高まりました。米国と中国を中心とする貿易摩擦拡大の可能性が主な懸念材料となりましたが、カナダや欧州連合（EU）など、その他の地域の動向にも注目が集まりました。米国は交渉による適用除外を検討しつつも、様々な製品に対する関税措置を表明あるいは発動しました。これに対し貿易相手国は米国製品への関税制裁を発動しました。2018年7月は好調な企業業績による株式市場の下支えが継続し、懸念は幾分後退しました。中国は景気減速の兆候に対応するため、金融・財政政策の段階的な緩和を継続しました。トランプ米国大統領とユンケル欧州委員長の通商協議がポジティブに受け止められたことで、貿易摩擦を巡る関連諸国間の緊張感はやや和らぎました。期間中はトルコおよび中国をはじめとする新興国市場に対する懸念が一因となり、市場の変動が激しい展開となり

ました。8月は米国による一方的な経済制裁が引き金となり、トルコリラが急落しました。世界的な量的緩和（QE）が最終段階を迎え、アメリカドル高が進行するなか、逆風の強まりがトルコに悪影響となり、インフレ率は前年比で上昇しました。同月は引き続き、貿易交渉が最も注目されるテーマとなりました。米国は中国製品に対する関税を引き上げて制裁を強化する可能性があることを示しました。中国はこれに対し、米国製品に報復関税を発動しました。この報復関税の対象となった製品の価値がアメリカドルベースで低下したことは、前向きな変化として受け止められました。9月には米国がNAFTAの再交渉に合意し、米国の通商政策に関する主要な不確定要素が払拭されました。この合意により米国と主要同盟国との通商政策に妥結がもたらされたことは、最も重要な成果であると言えます。10月は株式市場にボラティリティ（変動性）が回帰し、米国株式は大きく下げました。債券利回りの上昇、米国と中国の貿易摩擦を巡る緊張の高まり、事前予想を下回る業績見通しなどの要因が下げ材料でした。同月は米国の経済指標が引き続き堅調で、失業率は3.7%まで低下しました。また、好調な景気や米国連邦準備制度理事会（FRB）の明確なメッセージを足がかりに、米国10年国債利回りが上昇しました。欧州では引き続き、イタリア、英国、さらにはドイツを中心とする政治的要因が悪影響を及ぼしました。期間末にかけても貿易摩擦関連の発言が相つぎ、米国は国際舞台における中国の態度に不十分な点があることを指摘するなど、11月末に開催される20カ国・地域（G20）首脳会議に向け強気な姿勢を示しました。11月はこれまでよりも弱気なガイダンスが示された決算報告シーズンが終了し、貿易摩擦、原油価格の下落、FRB関連のニュースが注目されるなか、市場は値動きの荒い展開となりました。FRBの意向はこれまで同様、市場に重点を置いたものでした。欧州の政治は、主に英国で不確実な情勢が続いています。同国の次の大きなハードルは12月に下院で実施される離脱案受け入れを問う採決です。英国で最終的にどのような結果がもたらされるかは極めて不透明で、離脱案が否決されれば現政権の存続が危ぶまれる恐れがあります。G20の首脳会議でトランプ米国大統領と習近平中国国家主席が通商協議を行なうことが伝えられたため、G20開催を前に貿易戦争を巡る緊張が高まりました。

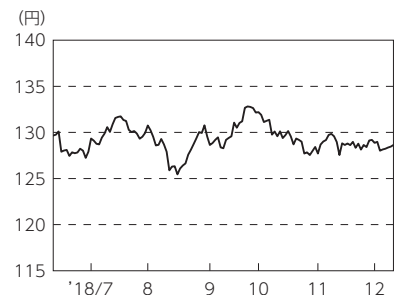
### （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

（2018年6月13日～2018年12月12日）

## （当ファンド）

当ファンドは、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

## （世界インフラ株マザーファンド）

先進国および新興国のインフラに関連したセクターの銘柄をバランスよく組み入れました。

期間末時点での組入比率の高い国は、アメリカ、オーストラリア、イタリアなどとなっています。セクター別では、世界のインフラ事業のトレンドから投資効果を楽しむために、パイプライン、有料道路、電力などのセクターを中心に幅広く分散投資を行ないました。

主な投資行動としては、電力などのセクターの組入比率を引き下げた一方、空港サービスなどのセクターの組入比率を引き上げました。国別では、アメリカなどの組入比率を引き下げた一方、イタリア、オーストラリアなどの組入比率を引き上げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年6月13日～2018年12月12日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

（2018年6月13日～2018年12月12日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
	2018年6月13日～ 2018年7月12日	2018年7月13日～ 2018年8月13日	2018年8月14日～ 2018年9月12日	2018年9月13日～ 2018年10月12日	2018年10月13日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月12日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	0.178%	0.181%	0.183%	0.187%	0.183%	0.187%
当期の収益	15	—	15	—	5	11
当期の収益以外	—	15	—	15	9	3
翌期繰越分配対象額	184	169	170	155	146	143

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

### （世界インフラ株マザーファンド）

長期的にみて投資リスクに見合ったリターンをもたらすと予想されるインフラ企業を見極め、それに選別投資することをめざします。今後の収益につながる資産や収益源の長期的な質の判断においては、インフラ企業の組入資産の分析が鍵となります。ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に基づくシステムチックな手法を採用することでインフラ銘柄の長期的な潜在価値を特定し、詳細なボトムアップ型のファンダメンタルズ分析に基づく戦略を継続的に活用することで、株価が割安で、キャッシュフローが予想しやすい企業に選別投資する方針です。また、国別、セクター別配分についても、引き続き分散を図る方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

2018年6月13日から2018年12月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2018年9月13日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（付表）

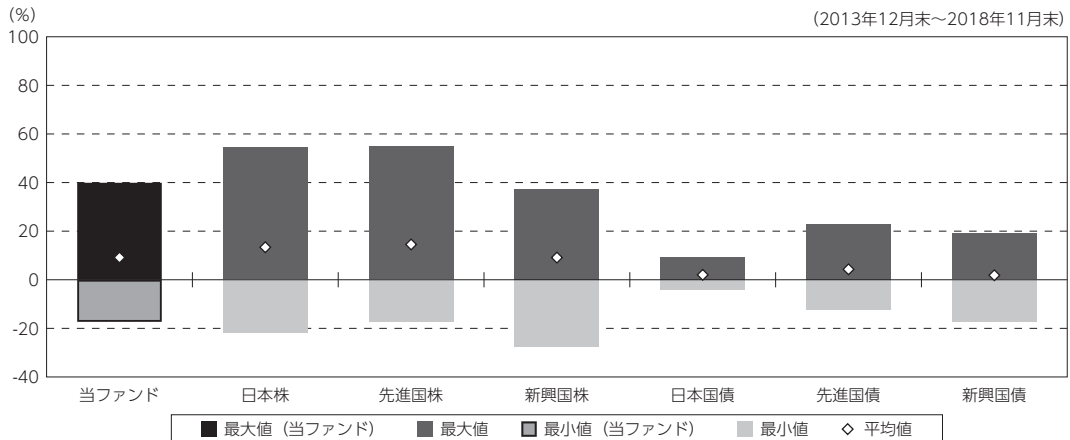
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年4月26日から原則無期限です。	
運用方針	主として「世界インフラ株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	世界好配当インフラ株ファンド (毎月分配型)	「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界インフラ株マザーファンド	世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。
運用方法	「世界インフラ株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、世界各国のインフラ関連企業の金融商品取引所上場の株式および株式に類似する権利（以下、「株式等」といいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。株式等の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性および流動性などを勘案して投資を行ないません。株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。なお、株式に類似する権利への投資比率は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。	
分配方針	第1計算期および第2計算期は収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。	



## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	39.9	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	△ 17.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	9.1	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

#### 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

#### 指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2018年12月12日現在)

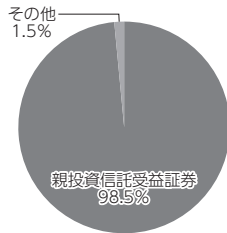
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第140期末
世界インフラ株マザーファンド	98.5%
組入銘柄数	1銘柄

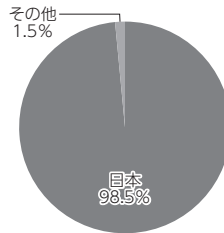
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

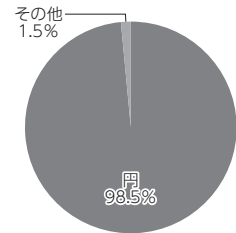
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末	第139期末	第140期末
	2018年7月12日	2018年8月13日	2018年9月12日	2018年10月12日	2018年11月12日	2018年12月12日
純資産総額	5,606,346,361円	5,469,178,481円	5,378,530,331円	5,180,683,987円	5,274,445,187円	5,128,896,377円
受益権総口数	6,671,093,994口	6,626,918,714口	6,563,373,282口	6,482,896,149口	6,445,781,318口	6,391,708,533口
1万口当たり基準価額	8,404円	8,253円	8,195円	7,991円	8,183円	8,024円

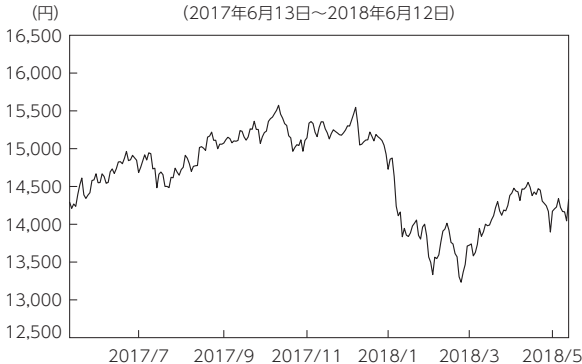
(注) 当作成期間（第135期～第140期）中における追加設定元本額は43,168,119円、同解約元本額は369,367,880円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 世界インフラ株マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2017年6月13日～2018年6月12日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2017年6月13日～2018年6月12日)

項目	当期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) 売買委託手数料 (株証券) (投資信託証券) (リミテッドパートナー(出資金))	16 (15) (1) (0)	0.109 (0.101) (0.007) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株証券) (投資信託証券) (リミテッドパートナー(出資金))	8 (8) (0) (0)	0.052 (0.052) (0.000) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	23 (12) (11)	0.158 (0.080) (0.079)
合計	47	0.319

期中の平均基準価額は、14,632円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2018年6月12日現在)

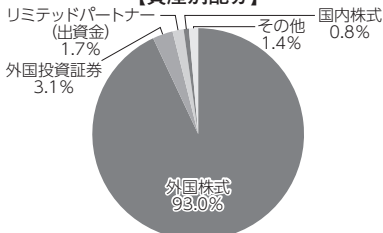
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 (%)
1	ENBRIDGE INC	エネルギー	カナダドル	カナダ	6.5
2	CHENIERE ENERGY INC	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	5.9
3	SEMPRA ENERGY	公益事業	アメリカドル	アメリカ	5.6
4	TRANSURBAN GROUP	運輸	オーストラリアドル	オーストラリア	5.0
5	TRANSCANADA CORP	エネルギー	カナダドル	カナダ	4.5
6	NATIONAL GRID PLC	公益事業	イギリスポンド	イギリス	4.3
7	KINDER MORGAN INC	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	4.1
8	SEVERN TRENT PLC	公益事業	イギリスポンド	イギリス	3.9
9	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	アメリカドル	アメリカ	3.8
10	SYDNEY AIRPORT	運輸	オーストラリアドル	オーストラリア	3.2
組入銘柄数		41銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

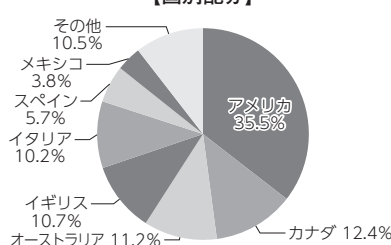
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

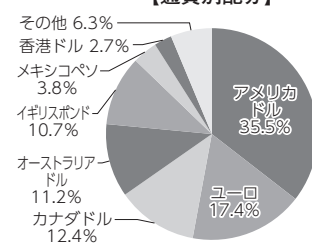
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。